

府中市下水道事業  
会計予算書

## 令和7年度府中市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度府中市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	251,700人
(2) 年間処理水量	37,390,000m <sup>3</sup>
(3) 主な建設改良事業	
ア 管路建設改良費	830,687千円
イ ポンプ場建設改良費	3,185千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款 下水道事業収益	4,888,233千円
第1項 営業収益	3,103,981千円
第2項 営業外収益	1,784,252千円

### 支 出

第1款 下水道事業費用	4,794,112千円
第1項 営業費用	4,687,511千円
第2項 営業外費用	106,501千円
第3項 予備費	100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額332,590千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,537千円及び当年度分損益勘定留保資金261,053千円で補填するものとする。）。

### 収 入

第1款 資本的収入	1,302,996千円
第1項 企業債	849,000千円

第2項 他会計負担金	338,446千円
第3項 負担金等	300千円
第4項 国庫補助金	43,500千円
第5項 都補助金	71,750千円

支 出

第1款 資本的支出	1,635,586千円
第1項 建設改良費	1,265,247千円
第2項 固定資産購入費	30,355千円
第3項 企業債償還金	289,884千円
第4項 基金造成費	50,000千円
第5項 予備費	100千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 849,000	証書借入及び証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含む30年以内とする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
計	849,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用間の流用
- (2) 建設改良費、固定資産購入費及び企業債償還金の間流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 138,428千円

令和7年2月17日提出

府中市長 高野律雄

府中市下水道事業  
会計予算説明書











# 令和7年度 府中市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	22,583,993
減価償却費	2,066,975,000
資産減耗費	10,000,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 97,548
長期前受金戻入額	△ 1,766,158,000
受取利息	△ 3,093,000
支払利息	65,403,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 75,703,452
未払金の増減額 (△は減少)	△ 29,021,620
小計	290,888,373
利息の受取額	3,093,000
利息の支払額	△ 65,403,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	228,578,373
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,182,572,903
他会計負担金による収入	338,446,000
受益者負担金による収入	300,000
国庫補助金による収入	43,500,000
都補助金による収入	71,750,000
基金の積立による支出	△ 50,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 778,576,903
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	849,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 289,884,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,116,000
資金増加額 (又は減少額)	9,117,470
資金期首残高	1,715,341,066
資金期末残高	1,724,458,536

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		14 ( <sup>1</sup> 0 ) ( <sup>2</sup> 1 )	2,615	60,313	51,465	114,393	24,035	138,428
前 年 度		14 ( <sup>1</sup> 0 ) ( <sup>2</sup> 1 )	2,518	59,688	48,031	110,237	22,743	132,980
比 較		0 ( <sup>1</sup> 0 ) ( <sup>2</sup> 0 )	97	625	3,434	4,156	1,292	5,448

1は、再任用職員について外書きしたものです。

2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	1,854	10,267	540	583	1,999	111	4,775	31,336	
	前年度	1,644	9,500	360	646	1,999	106	4,109	29,667	
	比 較	210	767	180	-63	0	5	666	1,669	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	625	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		1,125	7年度昇給に伴う経費
		その他の増減分		-500	
手 当	3,434	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		3,434	地域手当 767千円、超過勤務手当 666千円、 期末勤勉手当 1,669千円、その他 332千円

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	350,560	307,950
	平均給与月額 (円)	456,818	365,503
	平均年齢 (歳)	48.0	50.3
6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	349,883	321,000
	平均給与月額 (円)	443,313	381,482
	平均年齢 (歳)	48.7	53.9

#### (2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	188,000	185,400	188,000	185,700
大学卒	225,500		総合職 230,000 一般職 220,000	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
7年1月1日現在	6 級			表(2)	2	100
	5 級	1	8.3			
	4 級	1	8.3			
	3 級	3	25.0			
	2 級	5	41.7			
	1 級	2	16.7			
	計	12	100			
6年1月1日現在	6 級			表(2)	1	100
	5 級	1	8.3			
	4 級	1	8.3			
	3 級	2	16.7			
	2 級	5	41.7			
	1 級	3	25.0			
	計	12	100			

( 級別の基準となる職務 )

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表 ( 2 )
一般行政職		課 長	課長補佐	係 長 主 査	主 任	技術職員等	
技能労務職							作業員

#### (4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.20		0.20
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)	14.29		14.29
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	4,625		4,625
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当		

#### (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(2.425) 2.425	(2.425) 2.425	(4.85) 4.85	有	
前年度	(2.325) 2.325	(2.325) 2.325	(4.65) 4.65	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

( )内は、再任用職員について記載したものです。

#### (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

#### (7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	支 給 額
地 域 手 当	異 なる	支 給 率
住 居 手 当	異 なる	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	

# 令和6年度 府中市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,849,064,546	
(2) 雨水処理負担金	1,013,574,000	
(3) 受託工事収益	909,091	
(4) その他営業収益	<u>5,233,910</u>	2,868,781,547

## 2 営業費用

(1) 管渠費	579,340,991	
(2) ポンプ場費	16,906,088	
(3) 管理費	445,169,265	
(4) 流域下水道維持管理負担金	1,323,260,909	
(5) 減価償却費	2,157,500,000	
(6) 資産減耗費	<u>10,000,000</u>	<u>4,532,177,253</u>

営業損失

△ 1,663,395,706

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	7,433,000	
(2) 国庫補助金	20,000,000	
(3) 都補助金	10,000,000	
(4) 長期前受金戻入	1,847,138,000	
(5) 雑収益	<u>140</u>	1,884,571,140

## 4 営業外費用

(1) 支払利息	59,018,000	
(2) 雑支出	<u>94,875,721</u>	<u>153,893,721</u>

経常利益

67,281,713

当年度純利益

67,281,713

前年度繰越利益剰余金

9,166,231

当年度未処分利益剰余金

76,447,944

令和6年度 府中市下水道事業予定貸借対照表（前年度）  
（令和7年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,564,973,759	
	ロ 建物	37,634,508		
	減価償却累計額	<u>△ 22,765,714</u>	14,868,794	
	ハ 構築物	32,887,141,062		
	減価償却累計額	<u>△ 10,829,007,708</u>	22,058,133,354	
	ニ 機械及び装置	226,225,423		
	減価償却累計額	<u>△ 84,506,310</u>	141,719,113	
	ホ 車両運搬具	5,492,983		
	減価償却累計額	<u>△ 2,829,049</u>	2,663,934	
	ヘ 工具器具備品	4,210,721		
	減価償却累計額	<u>△ 2,621,694</u>	1,589,027	
	ト 建設仮勘定		<u>4,354,000</u>	
	有形固定資産合計			23,788,301,981
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		3,956,580,871	
	ロ ソフトウェア		<u>16,697,072</u>	
	無形固定資産合計			3,973,277,943
(3)	投資その他の資産			
	イ 基金		<u>9,345,000,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>9,345,000,000</u>
	固定資産合計			37,106,579,924
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,715,341,066	
(2)	未収金		219,997,690	
	貸倒引当金	<u>△ 4,354,954</u>	<u>215,642,736</u>	
	流動資産合計			<u>1,930,983,802</u>
	資産合計			<u>39,037,563,726</u>



## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>5,016,069,541</u>	
固定負債合計			5,016,069,541
4 流動負債			
(1) 企業債		289,369,803	
(2) 未払金		432,579,370	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,982,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,713,000</u>	10,695,000	
(4) 預り金		<u>902,560</u>	
流動負債合計			733,546,733
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	5,880,235,221		
収益化累計額	<u>△ 1,069,293,153</u>	4,810,942,068	
ロ 他会計負担金	21,399,815,671		
収益化累計額	<u>△ 6,953,809,132</u>	14,446,006,539	
ハ 工事負担金	659,114,768		
収益化累計額	<u>△ 206,800,132</u>	452,314,636	
ニ 受益者負担金	382,132,287		
収益化累計額	<u>△ 173,346,955</u>	208,785,332	
ホ 国庫補助金	2,781,409,346		
収益化累計額	<u>△ 1,278,941,154</u>	1,502,468,192	
ヘ 都補助金	596,705,044		
収益化累計額	<u>△ 273,155,890</u>	323,549,154	
繰延収益合計			<u>21,744,065,921</u>
負債合計			<u>27,493,682,195</u>

## 資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		<u>8,601,678,371</u>	
資本金合計			<u>8,601,678,371</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,458,013,383		
ロ 他会計負担金	17,709,116		
ハ 受益者負担金	<u>32,717</u>		
資本剰余金合計		<u>1,475,755,216</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,390,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>76,447,944</u>		
利益剰余金合計		<u>1,466,447,944</u>	
剰余金合計			<u>2,942,203,160</u>
資本合計			<u>11,543,881,531</u>
負債資本合計			<u>39,037,563,726</u>

# 令和7年度 府中市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,845,482,728	
(2) 雨水処理負担金	1,061,554,000	
(3) 受託工事収益	6,610,000	
(4) その他営業収益	<u>5,376,032</u>	2,919,022,760

## 2 営業費用

(1) 管渠費	596,967,931	
(2) ポンプ場費	12,524,123	
(3) 管理費	491,369,130	
(4) 流域下水道維持管理負担金	1,315,380,909	
(5) 減価償却費	2,066,975,000	
(6) 資産減耗費	<u>10,000,000</u>	<u>4,493,217,093</u>

営業損失

△ 1,574,194,333

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	3,093,000	
(2) 国庫補助金	10,000,000	
(3) 都補助金	5,000,000	
(4) 長期前受金戻入	1,766,158,000	
(5) 雑収益	<u>202</u>	1,784,251,202

## 4 営業外費用

(1) 支払利息	65,403,000		
(2) 雑支出	<u>122,069,876</u>	<u>187,472,876</u>	<u>1,596,778,326</u>

経常利益

22,583,993

当年度純利益

22,583,993

前年度繰越利益剰余金

76,447,944

当年度未処分利益剰余金

99,031,937

令和7年度 府中市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,564,973,759	
	ロ 建物	37,634,508		
	減価償却累計額	<u>△ 24,256,714</u>	13,377,794	
	ハ 構築物	33,612,549,422		
	減価償却累計額	<u>△ 12,721,609,708</u>	20,890,939,714	
	ニ 機械及び装置	226,225,423		
	減価償却累計額	<u>△ 97,529,310</u>	128,696,113	
	ホ 車両運搬具	5,492,983		
	減価償却累計額	<u>△ 3,432,049</u>	2,060,934	
	ヘ 工具器具備品	4,210,721		
	減価償却累計額	<u>△ 3,177,694</u>	1,033,027	
	ト 建設仮勘定		<u>69,508,545</u>	
	有形固定資産合計			22,670,589,886
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		4,152,340,415	
	ロ ソフトウェア		<u>44,247,526</u>	
	無形固定資産合計			4,196,587,941
(3)	投資その他の資産			
	イ 基金		<u>9,395,000,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>9,395,000,000</u>
	固定資産合計			36,262,177,827
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,724,458,536	
(2)	未収金		254,456,052	
	貸倒引当金		<u>△ 4,257,406</u>	
	流動資産合計			<u>1,974,657,182</u>
	資産合計			<u>38,236,835,009</u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,576,082,568	
固定負債合計			5,576,082,568
4 流動負債			
(1) 企業債		288,472,776	
(2) 未払金		403,557,750	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,982,000		
ロ 法定福利費引当金	1,713,000	10,695,000	
(4) 預り金		902,560	
流動負債合計			703,628,086
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	5,880,235,221		
収益化累計額	△ 1,277,162,153	4,603,073,068	
ロ 他会計負担金	21,697,016,581		
収益化累計額	△ 8,183,646,132	13,513,370,449	
ハ 工事負担金	659,114,768		
収益化累計額	△ 247,004,132	412,110,636	
ニ 受益者負担金	382,432,287		
収益化累計額	△ 202,021,955	180,410,332	
ホ 国庫補助金	2,824,909,346		
収益化累計額	△ 1,498,196,154	1,326,713,192	
ヘ 都補助金	668,455,044		
収益化累計額	△ 313,473,890	354,981,154	
繰延収益合計			20,390,658,831
負債合計			26,670,369,485

## 資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		8,601,678,371	
資本金合計			8,601,678,371
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,458,013,383		
ロ 他会計負担金	17,709,116		
ハ 受益者負担金	32,717		
資本剰余金合計		1,475,755,216	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,390,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	99,031,937		
利益剰余金合計		1,489,031,937	
剰余金合計			2,964,787,153
資本合計			11,566,465,524
負債資本合計			38,236,835,009

## 令和6年度 注記（前年度）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### (7) 減価償却の方法

定額法によっている。

###### (i) 主な耐用年数

a 建物	50年
b 構築物	50年
c 機械及び装置	10～20年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### (7) 減価償却の方法

定額法によっている。

###### (i) 主な耐用年数

a 施設利用権	45年
b ソフトウェア	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計においてその全部を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3, 124, 348千円である。

## 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 令和7年度 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### (7) 減価償却の方法

定額法によっている。

###### (i) 主な耐用年数

a 建物	50年
b 構築物	50年
c 機械及び装置	10～20年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### (7) 減価償却の方法

定額法によっている。

###### (i) 主な耐用年数

a 施設利用権	45年
b ソフトウェア	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計においてその全部を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,612,180千円である。

## 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



当初予算実施計画明細書

【収益的收入】

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 額 (増減率%)	説 明
1 下水道事業収益	4,888,233	4,938,763	-50,530 (-1.0)	
1 営業収益	3,103,981	3,054,245	49,736 (1.6)	
1 下水道使用料	2,030,031	2,033,971	-3,940 (-0.2)	1 下水道使用料 2,030,031 1 下水道使用料 2,030,031 件数 1,648,958件 汚水量 28,258,221立米
2 雨水処理負担金	1,061,554	1,013,574	47,980 (4.7)	1 雨水処理負担金 1,061,554 1 雨水処理負担金 1,061,554
3 受託事業収益	6,610	1,000	5,610 (561.0)	1 受託事業収益 6,610 1 受託事業収益 6,610
4 その他営業収益	5,786	5,700	86 (1.5)	1 手数料 623 1 責任技術者登録手数料 3 責任技術者登録手数料 新規登録分 3千円 3,000円 1件 2 下水道工事店指定手数料 620 下水道工事指定手数料 新規登録分 150千円 10,000円 15件 更新分 470千円 5,000円 94件
				2 雑収益 5,163 1 資料等複写料収入 36 2 下水道占用料 5,127 下水道占用料 排水施設占用料 1件 下水道敷地占用料 7件
2 営業外収益	1,784,252	1,884,518	-100,266 (-5.3)	
1 受取利息	3,093	911	2,182 (239.5)	1 預金利息 99 1 預金利息 99 2 基金利息 2,994 1 基金利息 2,994 下水道施設改築基金利息
2 補助金	15,000	30,000	-15,000 (-50.0)	1 国庫補助金 10,000 1 国庫補助金 10,000 社会資本整備総合交付金 2 都補助金 5,000 1 都補助金 5,000 市町村下水道事業都費補助金
3 長期前受金戻入	1,766,158	1,847,138	-80,980	

## 【収益の収入】

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)	説 明	
	営業外収益			(-4.4)		
	長期前受金戻入				1 受贈財産評価額	207,869
					1 受贈財産評価額	207,869
					2 他会計負担金	1,229,837
					1 他会計負担金	837,464
					2 企業債元金償還充当他会計負担金	392,373
					3 工事負担金	40,204
					1 工事負担金	40,204
					4 受益者負担金	28,675
					1 受益者負担金	28,675
					5 国庫補助金	219,255
					1 国庫補助金	219,255
					6 都補助金	40,318
					1 都補助金	40,318
	4 消費税及び地方消費税還付金	1	6,469	-6,468 (-100.0)	1 消費税及び地方消費税	1
					1 消費税及び地方消費税	1
合 計		4,888,233	4,938,763	-50,530 (-1.0)		

【収益の支出】

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 額 (増減率%)	説 明
1 下水道事業費用	4,794,112	4,808,194	-14,082 (-0.3)	
1 営業費用	4,687,511	4,749,075	-61,564 (-1.3)	
1 管渠費	656,783	665,942	-9,159 (-1.4)	管渠の維持に係る経費
1 備用品費				21,736
1 備用品費				1,725
2 人孔鉄蓋等購入費				20,011
2 燃料費				434
1 燃料費				434
3 光熱水費				1,233
1 電気使用料				1,233
4 通信運搬費				72
1 電話料				72
5 委託料				464,730
1 施設管理委託料				47,443
2 設計委託料				8,000
3 調査委託料				189,966
4 水質調査委託料				14,441
5 システム関連委託料				6,668
6 計画策定委託料				161,660
7 その他委託料				36,552
6 手数料				45
1 手数料				45
7 使用料及び賃借料				119
1 使用料及び賃借料				119
8 修繕費				146,354
1 物品修繕費				1,354
2 施設修繕費				145,000
9 負担金				6,807
1 負担金 都道掘削復旧工事監督事務費				185
2 負担金 調布市幹線維持管理費				6,621
3 負担金 埋設物等移設費				1
10 公課費				105
1 車検に伴う重量税				105
11 工事請負費				15,000
1 その他工事請負費				15,000
12 保険料				148
1 自動車損害保険料				148
2 ポンプ場費	13,775	16,343	-2,568 (-15.7)	押立ポンプ場の維持に係る経費
1 備用品費				57
1 備用品費				57
2 燃料費				24
1 燃料費				24
3 光熱水費				3,519
1 電気使用料				3,500

## 【収益の支出】

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 額 (増減率%)	説 明		
営業費用 ポンプ場費				2 上下水道使用料	19	
				4 通信運搬費	43	
				1 電話料	43	
				5 委託料	9,125	
				1 施設管理委託料	9,079	
				2 調査委託料	46	
				6 修繕費	1,000	
				1 施設修繕費	1,000	
				7 保険料	7	
				1 建物損害保険料	7	
3 管理費（総係費）	493,059	443,703	49,356 (11.1)	関係職員の人件費並びに管理事務等に係る経費		
				1 職員人件費	63,794	
				1 職員人件費	63,794	一般職 8人
				2 月額制会計年度任用職員人件費	3,270	
				1 報酬等	3,270	月額制会計年度任用職員 1人
				3 賞与引当金繰入額	5,320	
				1 一般職員賞与引当金繰入額	5,039	
				2 月額制会計年度任用職員賞与引当金繰入額	281	
				4 法定福利費	14,004	
				1 一般職員法定福利費	13,417	
				2 月額制会計年度任用職員法定福利費	587	
				5 法定福利費引当金繰入額	1,021	
				1 一般職員法定福利費引当金繰入額	1,005	
				2 月額制会計年度任用職員法定福利費引当金繰入額	16	
				6 旅費	120	
				1 旅費	120	
				7 報償費	554	
				1 報償費	554	
				8 被服費	236	
				1 被服費	236	
				9 備用品費	1,363	
				1 備用品費	1,363	
				10 印刷製本費	436	
				1 印刷製本費	436	
				11 通信運搬費	145	
				1 F A X 通話料	40	
				2 後納郵便料	105	
				12 委託料	11,539	
				1 システム関連委託料	668	
				2 計画策定委託料	9,471	
				3 その他委託料	1,400	
				13 手数料	55	
				1 手数料	55	
				14 使用料及び賃借料	3,853	
				1 使用料及び賃借料	3,853	

## 【収益の支出】

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 額 (増減率%)	説 明		
営業費用 管理費（総係費）				15 修繕費	50	
				1 物品修繕費	50	
				16 研修費	271	
				1 研修費	271	
				17 負担金	386,173	
				1 負担金 日本下水道協会	804	
				2 負担金 東京都下水道協会	8	
				3 負担金 多摩地区下水道事業積算 施工適正化委員会	20	
				4 負担金 下水道使用料徴収経費	385,341	
				18 貸倒引当金繰入額	508	
				1 貸倒引当金繰入額	508	
				19 保険料	343	
				1 下水道保険料	343	
20 雑費	4					
1 その他雑費	4					
4 流域下水道維持管理負担金	1,446,919	1,455,587	-8,668 (-0.6)	1 流域下水道維持管理負担金 1 負担金 流域下水道維持管理費	1,446,919 1,446,919	北多摩一号・森ヶ崎水再生センターの維持管理に係る経費
5 減価償却費	2,066,975	2,157,500	-90,525 (-4.2)	1 有形固定資産減価償却費 1 建物 2 構築物 3 機械及び装置 4 車両運搬具 5 工具器具備品 2 無形固定資産減価償却費 1 施設利用権 2 ソフトウェア	1,918,275 1,491 1,902,602 13,023 603 556 148,700 148,655 45	固定資産の減価償却に係る経費
6 資産減耗費	10,000	10,000	0 (0.0)	1 固定資産除却費 1 固定資産除却費	10,000 10,000	資産価値の減少に係る経費（固定資産の廃棄等）
2 営業外費用	106,501	59,019	47,482 (80.5)			
1 支払利息	65,403	59,018	6,385 (10.8)	1 企業債利息 1 公共下水道事業債利息 2 流域下水道事業債利息 2 借入金利息 1 借入金利息	64,067 25,977 38,090 1,336 1,336	各種利息の支払に係る経費
2 消費税及び地方消費税	41,098	1	41,097 (4,109,700.0)	1 消費税及び地方消費税 1 消費税及び地方消費税	41,098 41,098	消費税の支払に係る経費
3 予備費	100	100	0			

## 【収益の支出】

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)	説 明	
	予備費			(0.0)		
	1 予備費	100	100	0 (0.0)	100	予備費に係る経費
					1 予備費	100
	合 計	4,794,112	4,808,194	-14,082 (-0.3)		

## 【資本の収入】

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)	説 明		
1 資本の収入	1,302,996	1,452,771	-149,775 (-10.3)			
1 企業債	849,000	1,032,000	-183,000 (-17.7)			
1 企業債	849,000	1,032,000	-183,000 (-17.7)	1 企業債	849,000	
				1 公共下水道事業債	515,000	
				2 流域下水道事業債	334,000	
2 他会計負担金	338,446	386,426	-47,980 (-12.4)			
1 他会計負担金	338,446	386,426	-47,980 (-12.4)	1 他会計負担金	338,446	
				1 他会計負担金	169,075	
				2 元金償還充当他会計負担金	169,371	
3 負担金等	300	300	0 (0.0)			
1 受益者負担金	300	300	0 (0.0)	1 受益者負担金	300	
				1 受益者負担金	300	
4 国庫補助金	43,500	0	43,500 (皆増)			
1 国庫補助金	43,500	0	43,500 (皆増)	1 国庫補助金	43,500	社会資本整備総合交付金
				1 国庫補助金	43,500	
5 都補助金	71,750	34,045	37,705 (110.8)			
1 都補助金	71,750	34,045	37,705 (110.8)	1 都補助金	71,750	市町村下水道事業都費補助金
				1 都補助金	71,750	
合 計	1,302,996	1,452,771	-149,775 (-10.3)			

## 【資本的支出】

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)	説 明	
1 資本的支出	1,635,586	1,792,022	-156,436 (-8.7)		
1 建設改良費	1,265,247	1,457,385	-192,138 (-13.2)		
1 建設総務費	52,519	54,997	-2,478 (-4.5)	関係職員の人件費に係る経費	
1 職員人件費				39,847	
1 職員人件費				39,847	一般職 6人
2 賞与引当金繰入額				3,662	
1 一般職員賞与引当金繰入額				3,662	
3 法定福利費				8,318	
1 法定福利費				8,318	
4 法定福利費引当金繰入額				692	
1 法定福利費引当金繰入額				692	
2 管路建設改良費	830,687	481,052	349,635 (72.7)	下水道管布設工事等に係る経費	
1 委託料				544,759	
1 設計委託料				71,670	
2 下水道施設老朽化対策委託料				397,055	
3 下水道施設地震対策委託料				76,034	
2 負担金				160,030	
1 負担金 調布市幹線維持管理費				5,030	
2 負担金 公共下水道建設費				155,000	
3 工事請負費				125,898	
1 下水道管布設工事費				125,898	
3 ポンプ場建設改良費	3,185	12,172	-8,987 (-73.8)	押立ポンプ場の改修等に係る経費	
1 工事請負費				3,185	
1 その他工事請負費				3,185	
4 流域下水道建設負担金	378,856	909,164	-530,308 (-58.3)	北多摩一号・森ヶ崎水再生センターの改良に係る経費	
1 流域下水道建設負担金				378,856	
1 負担金 流域下水道建設費				282,522	
2 負担金 流域下水道改良費				96,334	
2 固定資産購入費	30,355	11,712	18,643 (159.2)		
1 無形固定資産購入費	30,355	11,712	18,643 (159.2)	ソフトウェアの購入に係る経費	
1 ソフトウェア購入費				30,355	
1 ソフトウェア購入費				30,355	
3 企業債償還金	289,884	292,825	-2,941 (-1.0)		
1 企業債償還金	289,884	292,825	-2,941 (-1.0)	企業債償還に係る経費	
1 企業債償還金				289,884	
1 公共下水道事業債償還金				121,596	
2 流域下水道事業債償還金				168,288	
4 基金造成費	50,000	30,000	20,000 (66.7)		



## 【資本的支出】

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 額 (増減率%)	説 明		
	1 基金造成費	50,000	30,000	20,000 (66.7)			下水道施設改築基金への積立てに係る経費
					1 下水道施設改築基金造成費	50,000	
					1 下水道施設改築基金造成費	50,000	
	5 予備費	100	100	0 (0.0)			
	1 予備費	100	100	0 (0.0)			予備費に係る経費
					1 予備費	100	
					1 予備費	100	
合	計	1,635,586	1,792,022	-156,436 (-8.7)			